



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	富山県	記入日: R 4. 4.28
市町村	南砺市	
地区名	南砺市菅沼	
重伝建選定年月日	平 6.12.21	
拡大選定年月日	-	
種別	山村集落	
面積 (ha)	4.4	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	南砺市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H16.11. 1				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H 6. 8.10				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H 6. 8.10				
		最新改訂日	H27. 4. 9				
概要		南砺市菅沼は富山県の西端白山山系の山岳地帯にあり、豪雪地である五箇山地方特有の合掌造り家屋が建ち並んだ山村集落である。合掌造り家屋9棟や板倉などの伝統的建造物群が周囲の環境とともに歴史的風致を形成している。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	28					
	伝統的建造物 (工作物)	2	石鳥居1、石狛犬1対				
	環境物件	2	林1、池1				
関連指定等	関連条例	名称	文化財保護法、富山県立自然公園条例(県)、南砺市五箇山景観条例(市)、南砺市五箇山景観条例(市)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	0	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称	五箇山民俗館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
		名称	塩硝の館				
		文化財種別	伝統的建造物				
		公開状況	通年公開				
	住民保存会	名称					
		公開状況					
	保存会・ まちづくり団体	名称	越中五箇山菅沼集落保存顕彰会				
		結成年	S60. 3				
		構成員					
		主な活動	合掌造り家屋の保存、相倉集落の景観保全、行政要望、茅場造成など				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	菅沼世界遺産保存組合				
		主な活動	集落内施設の管理運営に関する業務、世界遺産集落の保全、人づくり、広報活動に関する活動				
	保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称	五箇山自然文化研究会				
主な活動		上平地区をはじめ、五箇山地方の自然や民俗文化を学習し、観光客への解説活動を行う					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	0
	修理－主屋	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	0
	修理－蔵	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	0
	修理－工作物	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	0
	修景－主屋	上限（万円）	0
	助成措置	補助率	0
	修景－蔵	上限（万円）	0
助成措置	補助率	0	
修景－工作物	上限（万円）	0	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	文化財保護法
		地域名	史跡
		区分	法律
		制定日	
		法条例	富山県立自然公園条例
		地域名	五箇山県立自然公園
		区分	都道府県条例
		制定日	S32. 6. 1
		法条例	南砺市五箇山景観条例
		地域名	景観計画区域
		区分	市町村条例
		制定日	H28. 3.18
		法条例	南砺市五箇山景観条例
		地域名	景観計画区域
		区分	市町村条例
	制定日	H28. 3.18	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
制定日			
市町村基金条例	制定日 最終改正		
不均一課税条例	制定日 最終改正		
建築基準法緩和条例	制定日 最終改正		
景観計画	策定日		
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画	年度	予定なし	
市町村全域に係る 防災計画	年度	策定済み H18	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	耐震診断支援、耐震改修支援
	補助率	耐震診断90%、耐震改修80%
	上限額	改修100万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	修理・修景ともに助成
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	歴史活き活き！史跡総合活用整備事業として（但、実績なし）
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	過年度耐震診断・補強を実施した際の大学教授、設計事務所等とのネットワークあり
	業務内容	当伝建地区では具体的な業務が発生していない
	必要な支援	